

# 連結貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	105,675	固定負債	25,573
有形固定資産	102,580	地方債	14,592
事業用資産	32,264	長期未払金	0
土地	16,482	退職手当引当金	1,661
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	29,781	その他	9,320
建物減価償却累計額	△15,328	流動負債	1,796
工作物	2,479	1年内償還予定地方債	1,253
工作物減価償却累計額	△1,214	未払金	210
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	158
航空機	0	預り金	20
航空機減価償却累計額	0	その他	154
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	27,369
建設仮勘定	5	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	69,649	固定資産等形成分	106,316
土地	6,115	余剰分（不足分）	△24,973
建物	429	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△251		
工作物	106,484		
工作物減価償却累計額	△44,075		
その他	1,529		
その他減価償却累計額	△865		
建設仮勘定	283		
物品	1,951		
物品減価償却累計額	△1,284		
無形固定資産	741		
ソフトウェア	49		
その他	692		
投資その他の資産	2,355		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	477		
長期貸付金	3		
基金	1,725		
減債基金	6		
その他	1,719		
その他	67		
徴収不能引当金	△76		
流動資産	3,036		
現金預金	1,757		
未収金	571		
短期貸付金	0		
基金	640		
財政調整基金	640		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
その他	101		
徴収不能引当金	△38		
繰延資産	0		
資産合計	108,711	純資産合計	81,342
		負債及び純資産合計	108,711

# 連結行政コスト計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	25,016
業務費用	10,371
人件費	2,820
職員給与費	2,071
賞与等引当金繰入額	152
退職手当引当金繰入額	226
その他	370
物件費等	7,097
物件費	3,095
維持補修費	732
減価償却費	3,270
その他	0
その他の業務費用	454
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	84
その他	221
移転費用	14,645
補助金等	8,501
社会保障給付	6,075
その他	69
経常収益	1,376
使用料及び手数料	1,050
その他	326
純経常行政コスト	23,640
臨時損失	64
災害復旧事業費	0
資産除売却損	13
損失補償等引当金繰入額	0
その他	51
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	23,703

# 連結純資産変動計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,400	93,826	△14,425	0
純行政コスト(△)	△23,703		△23,703	0
財源	22,056		22,056	0
税収等	14,897		14,897	0
国県等補助金	7,160		7,160	0
本年度差額	△1,647		△1,647	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,771	1,771	
有形固定資産等の増加		2,180	△2,180	
有形固定資産等の減少		△3,379	3,379	
貸付金・基金等の増加		409	△409	
貸付金・基金等の減少		△982	982	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	231	231		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	3,358	14,030	△10,673	
本年度純資産変動額	1,942	12,490	△10,548	0
本年度末純資産残高	81,342	106,316	△24,973	0

# 連結資金収支計算書

自 令和元年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,752
業務費用支出	7,188
人件費支出	2,819
物件費等支出	4,010
支払利息支出	149
その他の支出	210
移転費用支出	16,564
補助金等支出	10,420
社会保障給付支出	6,075
その他の支出	69
業務収入	24,392
税金等収入	14,485
国県等補助金収入	8,664
使用料及び手数料収入	943
その他の収入	300
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	640
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,400
公共施設等整備費支出	2,057
基金積立金支出	341
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3
その他の支出	0
投資活動収入	1,517
国県等補助金収入	442
基金取崩収入	957
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	112
その他の収入	6
投資活動収支	△884
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,427
地方債償還支出	1,248
その他の支出	179
財務活動収入	1,533
地方債発行収入	1,284
その他の収入	249
財務活動収支	106
本年度資金収支額	△138
前年度末資金残高	1,878
本年度末資金残高	1,740
前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	1,757

## 注 記(連 結)

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 2年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法  
ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③損失補償等引当金  
該当事項なし
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

### 5. 追加情報

#### (1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.08%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.68%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.13%
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.80%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.04%
静岡市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.14%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

静岡市町総合事務組合は、非常勤職員公務災害補償事務区分のみ比例連結しております。

#### (2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。